

事業番号	事業名	内 容	対象外 項目番号
1	保健衛生総務運営事業	課内庶務等(在宅医療推進事業)	②
	母子保健事業		
2	乳幼児健康診査事業	乳幼児に関する各種(医科・歯科)健康診査	①
3	育児教室・相談事業	新生児・乳幼児の訪問指導、個別相談	－
4	救急医療事業	初期救急・二次救急医療	①
5	医師会・歯科医師会連絡調整事業	医師会・歯科医師会連絡調整	－
6	こころといのちのサポート事業	自殺対策、こころの健康	－
	妊娠出産前支援事業		
7	出産前支援事業	安産教室、マタニティスクール等	－
8	妊婦健康診査事業	妊婦に関する各種(医科・歯科)健康診査	⑤
9	妊娠支援事業	特定不妊治療費・不育治療費の一部助成	－
10	食育推進事業	食育推進全般	－
11	予防接種事業	定期・任意予防接種	①
12	風しん追加的対策事業	風しん抗体検査、風しん予防接種	⑤
	健康増進事業		
13	成人健診・運動事業	成人歯科健診、肝炎検査、運動講座等	－
14	地域巡回型健康増進事業	おあしす24健康おいそいの開催、モデル事業⇒つながり	⑧
15	オリジナル健康体操事業	おいそい骨太体操・大磯こゆるぎ体操の普及	⑧
16	がん検診推進事業	各種がん(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)検診	①
17	スポーツ推進委員運営事業	生涯スポーツの普及(ニュースポーツ普及、活動報告)	－
18	保健体育総務運営事務事業	スポーツ関係庶務、スポーツ教室開催、スポーツ少年団活動補助等	－
19	町体育協会育成補助事業	スポーツ振興・交流、各種町民スポーツ大会開催、かながわ駅伝大会	－
20	一周駅伝大会運営事業	第67回大磯一周駅伝大会・第8回大磯小学生駅伝大会	－
21	スポーツ健康イベント事業	大磯チャレンジフェスタ2020、チャレンジデー2020、ねんりんピックかながわ2021リハーサル大会	⑧
22	子どもスポーツチャレンジ事業	子ども水泳教室、キッズテニス教室、体操教室等	⑧
23	武道館維持管理事業	維持管理	－
	施設開放管理運営事業		
24	学校施設等開放事業	小中学校・民間施設の施設開放	－
25	学校プール開放事業	国府小学校プールの開放	⑧
26	他課との連携事業	専門職(保健師、管理栄養士)による連携	⑦
27	新型コロナウイルス感染症対策事業	衛生物品購入、県との連絡調整等	⑧

令和2年度事務事業一覧表

[illegible]

予算事業名		母子保健事業								事業番号		02 - 09 - 03	
細分事業名		育児教室・相談事業								シート作成日		令和2年8月28日	
予算科目		会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	03	事業開始年度	—
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					スポーツ健康課					健康増進係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	6 保健・医療				
			大施策	A 健康づくりの充実				
			中施策	（2）ライフステージに合わせた健康づくり				
			施策目標	各ライフステージの健康課題にあわせた事業を展開します。				
	根拠法令・条例等		母子保健法					
	個別計画等		けんこうプラン大磯・大磯町子ども笑顔かがやきプラン					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		母子保健法に基づき、早期に良好な母子関係を成立させるとともに、ハイリスク児の早期発見を図る。					
	対 象 （誰を・何を）		乳幼児と保護者					
内 容		乳幼児と保護者に対する保健指導 ・新生児・未熟児訪問指導 ・産後ケア事業 ・いそさぼルーム（育児相談） ・なかよし教室（フォロー教室）						

事業実施（D o）

執行体制		職員実施					
事業費			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	2,592	1,012	1,016	1,228
	財源内訳	国庫支出金	千円	250	222	222	200
		県支出金		222	152	138	200
		起債					
		その他					
		一般財源		872	638	575	828
	職員人数（概算職員数）		人	0.95	0.82	0.58	0.72
	人件費計（b）		千円	4,402	4,457	3,416	4,253
総事業費（a）+（b）		千円	6,994	5,469	4,432	5,481	
事業費内訳（千円） R 02 年度			教室・相談講師謝金：441千円 消耗品費：118千円 通信運搬費：6千円 産後ケア事業委託：63千円 新生児訪問委託：480千円 養育支援訪問委託：120千円 下線部に2/3 国・県補助金あり				

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			4か月児健康診査受診率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	2歳児の数（2歳歯科健診 対象者数）	人	—	211	223	210	210
	活動指標 （活動量）	なかよし教室 実参加者数	人	計画値	10	10	10	10
				実績値	17	16	—	—
	成果指標 （達成度等）	なかよし教室 参加率	%	目標値	4.7	4.5	4.5	4.5
				実績値	8.0	7.2	—	—
				達成率	170.2%	160.0%	—	—
定性的成果		参加率はほぼ一定だが、集団遊びと個別相談により、不安を解消し楽しく子育てできるよう支援できている。						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はない	② ない		
		関連・類似事業との統合はできない	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られている	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	「なかよし教室」は、3～4か月を1コースとし、コースごとに評価し支援の方向性を明確にし、子育て支援課と情報共有している。平成29年度に「なかよし教室」の従事者を保育士3名から2名へと変更した。また、子育て世代包括支援センターのあり方について、子育て支援課とともに検討する方針とした。加えて、養育支援訪問事業を訪問看護ステーションに委託し、子育て支援課と連携しながら、事業を定着させていくこととした。平成30年度には、令和2年度までに妊娠前から子育て期までの切れ目のない支援を充実させた子育て世代包括支援センター機能の開設を目指し、継続検討している。			
課題	満3歳児保育の利用者が増えることにより教室参加の期間が短縮され、保護者の悩みが解決されないまま教室卒業となってしまうケースがあること。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	母子保健法により市町村の専門職が乳幼児の保護者に対し、妊娠、出産、育児に関する必要な保健指導を行うことが義務付けられている。「なかよし教室」などは保護者と専門職が信頼関係を築いた上で相談できる窓口であるため継続する必要があると判断する。							
	課題解決への視点		教室参加開始時点から、対象者ごとに保育園や幼稚園に対する方針を聴取し、対応を検討していく。							
	着手する事項	R02年度	教室対象児で満3歳児保育の利用希望者が、他の対象者よりも教室参加期間が短くなることによって不利益のないように参加形態や参加開始時期を検討していく。							
		R03年度	教室対象児で満3歳児保育の利用希望者が、他の対象者よりも教室参加期間が短くなることによって不利益のないように、教室内の相談時間の確保や教室卒業後のフォローについて検討していく。							
	R02年度改善事項		今年度は比較的スムーズに、満3歳児保育利用希望者へのフォローを実施することができたため、来年度も引き続き実施していく。しかし新型コロナウイルス感染症の影響により、子ども同士が近づく遊びを一部見直した。また、緊急事態宣言中は教室を中止していたため、関わりに困難感のある保護者を対象としている教室としての意義が十分に発揮できなかった可能性があるため、令和3年以降も教室の運営方法については検討していく。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	医師会・歯科医師会連絡調整事業										事業番号	02 - 09 - 05		
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	05	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名					課 等 名					係 名				
町民福祉部					スポーツ健康課					健康増進係				

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	6 保健・医療			
			大施策	B 地域医療の充実			
			中施策	（１）医療体制の強化			
			施策目標	救急医療・地域医療を整備するとともに、救急医療体制を維持します。			
	根拠法令・条例等		医療法、神奈川県保健医療計画、神奈川県地域医療再生計画、中郡医師会交付金交付要綱、平塚歯科医師会交付金交付要綱				
	個別計画等		けんこうプラン大磯				
	行政経営プラン	実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		町民の地域医療体制及び災害時医療体制の確保				
	対 象 （誰を・何を）		中郡医師会、平塚歯科医師会				
	内 容		保健衛生事業の円滑な実施と安定的な医療体制の確保と災害時医療についての協議などを進めるための費用の一部を交付金として交付する。				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		その他				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,624	1,624	1,610	1,612
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,624	1,624	1,610	1,612
	職員人数（概算職員数）		人	0.50	0.34	0.40	0.27
	人件費計（b）		千円	2,822	1,848	2,356	1,595
総事業費（a）+（b）		千円	4,446	3,472	3,966	3,207	
事業費内訳（千円） R 02 年度		委員謝金：46千円 傷害保険料：72千円 中郡医師会大磯班交付金：900千円 平塚歯科医師会大磯地区交付金：594千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			休日急患当番医制対応医療機関数				24施設	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	医師会班会会員数	人	—	21	21	20	20
	活動指標 （活動量）	医師会班会	回	計画値	10	10	10	10
				実績値	10	10	—	—
	成果指標 （達成度等）	医師会班会協力事業数	件	目標値	8	8	9	9
				実績値	8	9	—	—
				達成率	100.0%	112.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	地域医療の充実と町保健事業への協力について、検討を重ねてきている。医療・介護連携事業や、災害時医療体制についても、医師会・歯科医師会・薬剤師会とともに検討を続けている。			
課題	災害時医療体制について、特に3師会の相互理解や協力体制について強化していく。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	町の保健医療に関して、3師会と検討する必要があるが、連絡調整会議やワーキング等の開催により、検討の場が確保できているため。							
	課題解決への視点		災害時医療体制について、10月に医療救護所訓練を実施して、さらに具体的なマニュアルを作成していく。							
	着手する事項	R02年度	3師会代表者の話し合い、大磯町保健医療連絡協議会等で検討。							
		R03年度	3師会代表者の話し合い、大磯町保健医療連絡協議会等で検討。							
	R02年度改善事項		令和2年度の大磯町保健医療連絡協議会として、災害時医療体制について3師会に公募した看護要員等を加えて医療救護活動参集連絡伝達について実施した。併せて町と東海大学大磯病院、平塚保健福祉事務所間のMCA無線訓練を実施した。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	こころといのちのサポート事業									事業番号	02 - 09 - 06		
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	平成23年度	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					スポーツ健康課					健康増進係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	6 保健・医療			
			大施策	A 健康づくりの充実			
			中施策	（１）地域ぐるみの健康づくり			
			施策目標	地域で健康づくりに取り組む団体の活性化を促進します。			
	根拠法令・条例等		自殺対策基本法				
	個別計画等		大磯町自殺対策計画、けんこうプラン大磯				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		誰も自殺に追い込まれることのない大磯町の実現				
	対 象 （誰を・何を）		全町民、中学生、小学生				
	内 容		こころの健康セミナー、がん教育、いのちのはなし				

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	170	114	237	214
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		113	75	147	129
		起債					
		その他					
		一般財源		57	39	90	86
	職員人数（概算職員数）		人	0.33	0.35	0.44	0.16
	人件費計（b）		千円	1,862	1,902	2,592	945
総事業費（a）+（b）		千円	2,032	2,016	2,829	1,159	
事業費内訳（千円） R 02 年度		報償費65千円、需用費109千円、委託料40千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			健康づくりに関する団体に所属する人の延べ人数				120名	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町民	人	—	31,504	31,338	31,131	31,131
	活動指標 （活動量）	こころの健康セミナー開催 数	回	計画値	1	2	1	2
				実績値	1	0	—	—
	成果指標 （達成度等）	こころの健康セミナー参加 者	人	目標値	30	80	40	80
				実績値	40	0	—	—
				達成率	133.3%	0.0%	—	—
	定性的成果		自殺予防週間（9月）及び自殺対策強化月間（3月）とともに、こころの健康について普及啓発する機会が確保できている。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか		④ 成果を計ることはなじまない	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		こころの健康セミナーは、毎年、町民ニーズを取り入れた内容を検討し実施した。がん体験者による講話により「いのちの大切さ」を学ぶことを目的としたがん教育は、平成26年から中学校2校でスタート。平成30年は、中学校1校はテキストの配布のみ実施した。 いのちのはなしは、平成27年に中学校2校で思春期ふれあい体験としてスタートし、平成28年からは一部委託し、小・中学校4校で実施したが、小学校高学年で行うことが適当であることから、平成30年は小学校2校での実施とした。平成31年3月に大磯町自殺対策計画を策定した。		
課題		町全体での自殺対策を総合的に推進するため、大磯町自殺対策計画に則り、情報共有、連携強化を図り、県や関係機関の協力を得ながら、町民向けの普及啓発や人材育成、相談支援体制の整備等の自殺対策に取り組むように進捗管理について、検討が必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	H29年度	—	
		理由	自殺対策を推進するためには、平成31年3月に策定した「大磯町自殺対策計画」を進行管理していくことが必要となるため。							
	課題解決への視点		町全体での自殺対策を総合的に推進するため、大磯町自殺対策庁内連絡調整会議において、自殺対策の基本理念や基本認識についての理解を深め、相互連携や協働の仕組み及び相談体制の整備を図り、庁内ネットワークを強化していく。							
	着手する事項	R02年度	大磯町自殺対策計画の推進。							
		R03年度	大磯町自殺対策計画の推進。							
	R02年度改善事項		こころの健康セミナーは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止。小学校におけるいのちのはなし事業は、プログラムや実施場所など対策を講じて実施でき、学校長等からも引き続き重要な事業であることを確認。中学校でのがん教育は1校のみ実施した。今後は、自殺対策としての実施ではなく、学校におけるがん教育に移行を検討していく。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	妊娠出産前支援事業										事業番号	02 - 09 - 07		
細分事業名	出産前支援事業										シート作成日	令和2年8月31日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	07	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名					課 等 名						係 名			
町民福祉部					スポーツ健康課						健康増進係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	6 保健・医療				
			大施策	A 健康づくりの充実				
			中施策	（２）ライフステージに合わせた健康づくり				
			施策目標	各ライフステージの健康課題にあわせた事業を展開します。				
	根拠法令・条例等		母子保健法第9条から11条（妊産婦への保健指導）15条（妊娠の届出）16条（母子健康手帳の交付）					
	個別計画等		けんこうプラン大磯・大磯町子ども笑顔かがやきプラン					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		妊娠・出産に関する知識を得て、安全な出産を迎えられる。また、妊婦と家族が共に教室に参加し、育児へのイメージを持ち家族で協力して出産、育児に臨める準備ができる。					
	対 象 （誰を・何を）		妊婦とその家族					
内 容		妊婦に対して妊娠中の健康づくりのため、妊婦や家族を対象に各種教室等を開催し、指導、相談を行っている。また、妊婦健康診査の重要性を周知するとともにマタニティマークの普及を図っている。						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	268	1,860	1,826	3,199
	財源内訳	国庫支出金	千円			557	1,029
		県支出金			528	1,029	
		起債					
		その他					
		一般財源		268	1,860	1,826	1,141
	職員人数（概算職員数）		人	0.35	0.45	0.35	0.31
	人件費計（b）		千円	1,336	2,446	2,062	1,831
総事業費（a）+（b）		千円	1,604	4,306	3,888	5,030	
事業費内訳（千円） R 02 年度		会計年度職員3,089千円、需用費 消耗品費：20千円、印刷製本費：90千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			4 か月児健康診査受診率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	母子健康手帳交付数	人	—	178	173	200	200
	活動指標 （活動量）	マタニティスクール参加者 実人数	人	計画値	50	50	60	60
				実績値	77	61	—	—
	成果指標 （達成度等）	マタニティスクール参加者 率	%	目標値	28.0	40	30	30
				実績値	43.2	35	—	—
				達成率	154.3%	88.3%	—	—
	定性的成果		風呂、呼吸法、クッキング、離乳食教室と多彩なメニューがあり、特に第1子では複数回参加することが多い。参加者アンケートでは、いずれも満足感が高い。					

事務事業の評価（Check）

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	③ 増大している		
	事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過（過去4年間）		母子健康手帳交付時の面接から早期にハイリスク者（特定妊婦）等を把握し、出産前からのサポートが図られている。平成29年5月から利用者支援事業（母子保健型）として妊娠期からの切れ目ない支援を実施し、母子保健コーディネーターによるきめ細かいサポートが図られている。		
課題		近年、医療機関のマタニティスクールも充実しており、町のマタニティスクールの役割を検討する時期にきていると思われる。		

取組内容の改善（Action）

今後の方向性の判断	区 分	拡充	R01年度	拡充	H30年度	拡充	H29年度	—
	理 由	子育て世代包括支援センターの設置ほか、妊娠から子育て期までの切れ目ない支援が求められていることから、ニーズに合わせ事業を充実させるための体制の見直しや整備が必要であるため。						
課題解決への視点		スタッフと環境の整備。						
着手する事項	R02年度	子育て世代包括支援センターの機能の充実。						
	R03年度	子育て世代包括支援センターの機能の充実。						
R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、マタニティスクール希望者には個別指導を実施した。令和2年10月から安心して妊娠・子育てができるよう、子育てに関わる様々な相談に応じ必要な情報、サービスを提供する「いそさば赤ちゃん相談室」を開設した。また、母子保健コーディネーターに歯科衛生士を雇用したことで、妊娠期と産褥期の母親の口腔ケアの必要性について指導・相談を行い、歯科保健の充実を図った。令和3年度もマタニティスクールは集団と個別を併用、オンラインによる健康相談の実施に向けて準備していく。						
記入日								
令和3年2月26日								

予算事業名	妊娠出産前支援事業									事業番号	02 - 09 - 09		
細分事業名	妊娠支援事業									シート作成日	令和2年8月28日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	07	事業開始年度	—	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					スポーツ健康課					健康増進係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	6 保健・医療				
			大施策	A 健康づくりの充実				
			中施策	（２）ライフステージに合わせた健康づくり				
			施策目標	各ライフステージの健康課題にあわせた事業を展開します。				
	根拠法令・条例等		少子化社会対策基本法、大磯町特定不妊治療費助成事業実施要綱、大磯町不育症治療費助成事業実施要綱					
	個別計画等		けんこうプラン大磯・大磯町子ども笑顔かがやきプラン					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		少子化対策として、経済的な負担軽減（治療費の一部を助成）及び安心して妊娠出産できる環境整備					
	対 象 （誰を・何を）		特定不妊治療・不育治療を行う夫婦					
内 容		特定不妊治療費助成 １年度当り上限 100,000円 不育症治療費助成 １年度当り上限 100,000円						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	1,038	582	1,320	1,600
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		1,038	582	1,320	1,600
	職員人数（概算職員数）		人	0.28	0.20	0.10	0.18
	人件費計（b）		千円	1,580	1,087	589	1,063
総事業費（a）+（b）		千円	2,618	1,669	1,909	2,663	
事業費内訳（千円） R 02 年度		負担金補助及び交付金1,600千円（特定不妊治療費助成金1,500千円、不育症治療費助成金100千円）					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			4か月児健康診査受診率				100%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	特定不妊治療費助成金及び 不育症治療費助成金申請数	人	—	8	17	17	17
	活動指標 （活動量）	特定不妊治療費助成金及び 不育症治療費助成金助成数	人	計画値	18	17	17	17
				実績値	8	17	—	—
	成果指標 （達成度等）	特定不妊治療費及び不育症 治療費助成後妊娠出産数	人	目標値	11	17	17	17
				実績値	7	9	—	—
				達成率	63.6%	52.9%	—	—
	定性的成果		特定不妊治療後に妊娠・出産に至るケースが増加している。					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		近隣自治体の状況を把握しながら、周知している。 県の上乗せ費用補助であることから年度末までの申請期間がタイトなため、申請期間の見直しを行った。		
課題		治療費が高額。 男性の不妊治療や不育症の申請が少ない。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	特定不妊治療費助成は、妊娠を望む世帯への経済的支援として毎年10件以上の申請があり、少子化対策として、効果を上げているため。							
	課題解決への視点		県の上乗せ費用補助であることから、県と連携して周知が必要。 利用促進。							
	着手する事項	R02年度	健康保険の適用が受けられないため、治療費助成を県に継続的に要望。助成制度の周知。							
		R03年度	健康保険の適用が受けられないため、治療費助成を県に継続的に要望。助成制度の周知。 子どもを持つことを望み、不妊治療を必要とする事実婚関係にある方も安心して治療を受けられるようにしていく。							
	R02年度改善事項		町広報紙、ホームページ、子育てガイドブック、子育てカレンダーの継続的な周知のほか、いそさば赤ちゃん相談室リーフレットに事業案内を掲載し、周知に力を入れた。 特定不妊治療費助成は10件以上、不育症治療費助成の申請もあり、利用促進につながっている。 また、県では令和3年1月1日以降に終了した特定不妊治療費助成について事実婚も対象にし、助成額を2回目以降30万円に引き上げ、1子ごとに6回まで緩和、所得制限は撤廃し、拡充した。町では令和3年度から事実婚も対象としていく。国は令和4年4月の保険適用をめざす工程としていることから、今後も注視し、情報発信や町の助成制度について必要に応じて検討していく。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	食育推進事業									事業番号	02 - 09 - 10		
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日		
予算科目	会計	01	款	04	項	01	目	01	事業	08	事業開始年度	平成20年度	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					スポーツ健康課					健康増進係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	6 保健・医療			
			大施策	A 健康づくりの充実			
			中施策	（１）地域ぐるみの健康づくり			
			施策目標	地域で健康づくりに取り組む団体の活性化を促進します。			
	根拠法令・条例等		食育基本法				
	個別計画等		神奈川県食育推進計画、けんこうプラン大磯（大磯町食育推進計画）				
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		町民一人ひとりが食に対する関心を持ち、心身ともに健全な食生活を送るための知識を身につけるために食育の推進を図る。				
	対 象 （誰を・何を）		町民（乳幼児から高齢者まで）				
内 容		健康プラン大磯に沿って調理実習を含んだ教室の開催、食に関する講座の開催、食生活改善推進員の養成及び育成等					

事業実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	337	439	550	587
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		41	58	100	134
		一般財源		296	381	450	453
	職員人数（概算職員数）		人	0.60	0.85	0.95	0.81
	人件費計（b）		千円	2,746	4,620	5,596	4,785
	総事業費（a）+（b）		千円	3,083	5,059	6,146	5,372
事業費内訳（千円） R 02 年度		報償費：183千円 需用費：291千円 役務費：11千円 委託料：102千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			健康づくりに関する団体に所属する人の延べ人数				120名	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	前年度講座参加者数	人	—	272	486	599	599
	活動指標 （活動量）	現年度講座参加者数	人	計画値	272	486	599	599
				実績値	486	599	—	—
	成果指標 （達成度等）	前年度との比較	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	179	123	—	—
				達成率	179.0%	123.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		けんこうプラン大磯に基づき、共食を普及する教室を実施した。 例年キャンセル待ちが出るなど、申込みが多い事業については回数を見直し、増設した。 料理教室の自己負担金を見直した。 料理教室の一部を大磯町食生活改善推進団体に委託し、人件費等の削減を行った。		
課題		食育への関心が薄く、教室等に参加しない町民への取組みが必要。 食生活改善推進団体会員の減少と高齢化。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	神奈川県食育推進計画、けんこうプラン大磯を推進するため、より多くの町民に食育を普及をする必要がある。							
	課題解決への視点		食育への関心が薄い方へのアプローチの工夫が必要。							
	着手する事項	R02年度	幅広い年代への食育の意識づけを図るため、事業の内容や回数を見直す。							
		R03年度	幅広い年代の方が事業に関心をもち、参加しやすくなるよう、事業の実施方法を見直す。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、食に関連した事業の実施方法を検討する必要がある、実施できない事業が多くあった。離乳食教室は感染対策を講じ、教室内容を見直しを行った。それにより、個別、集団で実施することができ、参加者にとって不安を解消する機会となった。 幼稚園、小学校との連携により、食に関する情報の発信など、従来と違った形で食育を推進することができた。							
	記入日		今後、さらに多くの年代に対して情報発信ができるよう、新たなアプローチの方法を検討していく必要がある。							
	令和3年2月26日									

予算事業名		健康増進事業								事業番号		02 - 09 - 13	
細分事業名		成人健診・運動事業								シート作成日		令和2年8月28日	
予算科目		会計	01	款	04	項	01	目	03	事業	01	事業開始年度	—
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					スポーツ健康課					健康増進係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 47	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	6 保健・医療			
			大施策	A 健康づくりの充実			
			中施策	（３）疾病予防を重視した健康づくり			
			施策目標	健診（検診）の受診率向上を図ります。			
	根拠法令・条例等			健康増進法			
	個別計画等			歯と口腔の健康づくり推進条例・けんこうプラン大礎			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			歯周病予防、生活習慣病の予防、介護予防、健康意識の向上、健康づくりの仲間づくり			
	対 象 （誰を・何を）			成人歯科健診（年度中に35歳、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる町民）			
	内 容			生活習慣病（歯周病を含む）予防のために、各種検診、健康相談などを実施する。			

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	4,570	3,201	3,480	3,870
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		1,236	1,484	1,354	1,475
		起債					
		その他					
		一般財源		3,334	1,717	2,126	2,395
	職員人数（概算職員数）		人	0.40	0.33	0.25	0.26
	人件費計（b）		千円	2,257	1,794	1,473	1,536
総事業費（a）+（b）		千円	6,827	4,995	4,953	5,406	
事業費内訳（千円） R 02 年度		会計年度職員報酬：444千円、講師謝金：492千円、消耗品費：127千円、印刷製本費：702千円、通信運搬費：273千円、事業委託料：264千円、肝炎ウイルス検査委託料：575千円、成人歯科健診委託料：952千円、健康診査委託料：41千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			大腸がん検診の受診率				40%	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	成人歯科健診対象者数	人	—	2,334	3,604	3,400	3,400
	活動指標 （活動量）	成人歯科健診受診者数	人	計画値	290	200	180	180
				実績値	112	127	—	—
	成果指標 （達成度等）	成人歯科健診受診率	%	目標値	6.48	5.54	5.29	5.29
				実績値	4.80	3.52	—	—
				達成率	74.1%	63.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		成人歯科健診について、平塚歯科医師会に委託し、近隣1市2町の登録医療機関で受診できるようにしている。対象者に受診券を発送し、健康カレンダーや町広報で周知している。おあしす24健康おおいぞ、歯の健康フェスタ等においてもPRしている。大磯町歯と口腔の健康づくり推進条例（平成28年度制定）のPRを含め、平成29年度は法定の対象者、40歳、50歳、60歳、70歳に、41歳から45歳を加えて実施。平成30年度は、さらに若い時期からの啓発のため、法定のものに35歳を対象者に加えた。令和元年度より35歳から5歳ごとの対象とした。		
課題		受診率の増加。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	R01年度	改善	H30年度	改善	H29年度	—	
		理由	けんこうプラン大磯・歯と口腔の健康づくり推進条例の推進のため、歯周病予防の普及啓発がさらに必要と考えられる。							
	課題解決への視点		個別受診勧奨ほか受診率向上に向けた取組を行う。予防啓発のために効果的な対象者の見直しを行う。							
	着手する事項	R02年度	成人歯科健診の対象者について、歯科医師会等と検討する。 令和2年度より成人歯科健診に加えて口腔がん検診を実施開始した。							
		R03年度	成人歯科健診のみならず口腔がん検診の実施評価も行っていく。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症の影響に伴い7月まで延期したため実施期間が縮小した。しかし口腔がん検診と同時受診ができるようにし、広報おおいそで「歯と口腔と健康づくりの特集」の中で受診勧奨を行ったこともあり、受診率は4.9%と前年度に比べて上昇した。来年度も引き続き受診率を確認していく。口腔がん検診は全体の受診者の中で87.4%と高い。来年度の受診率と比較していく。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	スポーツ推進委員運営事業									事業番号	02 - 09 - 17	
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日	
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	01	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					スポーツ健康課					スポーツ推進係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 49	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	7 健康スポーツ				
			大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進				
			中施策	（２） 団体・指導者の育成、指導体制の充実				
			施策目標	スポーツ指導者やボランティアを育成するとともに、スポーツ関係団体の育成、連携を進めていきます。				
	根拠法令・条例等		スポーツ基本法、大磯町スポーツ推進委員に関する規則					
	個別計画等		けんこうプラン大磯					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		スポーツの推進を目的として、社会体育事業の積極的な活動運営を行う組織を育成する。					
	対 象 （誰を・何を）		全町民					
	内 容		スポーツ実技の指導、その他スポーツに関する指導・助言を行い、さらにはスポーツ推進の企画・コーディネーターとしての役割を担う組織の育成し、行政機関の行うスポーツ健康事業へ協力するなどのスポーツ推進事業を行う。					

事業実施（Do）

執行体制		職員実施					
事業費		単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	866	837	809	911
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		866	837	809	911
	職員人数（概算職員数）		人	0.23	0.23	0.23	0.22
	人件費計（b）		千円	1,298	1,250	1,355	1,300
	総事業費（a）+（b）		千円	2,164	2,087	2,164	2,211
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬：567千円、旅費：67千円、需用費：209千円、役務費：5千円、負担金補助及び交付金：63千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スポーツ指導者バンク登録者数				20人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	スポーツ推進委員	人	—	21	21	21	24
	活動指標 （活動量）	主催イベント数	回	計画値	4	4	4	4
				実績値	4	4	—	—
	成果指標 （達成度等）	主催イベント参加者数	人	目標値	210	210	180	180
				実績値	164	151	—	—
				達成率	78.1%	71.9%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		町民の多様化するニーズに合わせた主催イベント（スポーツ教室等）の内容の検討。		
課題		町民の多様化するニーズに合わせたスポーツ教室等の開催。 スポーツ推進委員の人材確保。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	スポーツ推進の機会として、スポーツ推進委員協議会が主体的にスポーツ教室等を開催できており、一定の参加者も集められている。また、行政機関の行うスポーツ健康事業に対し積極的に協力を行っており、スポーツ推進員の人材確保を継続的に行いつつ、活動を維持していきたいと考えているため。							
	課題解決への視点		町民の多様化するニーズに対応するためのニュースポーツなどスポーツ推進に関する情報収集。 スポーツ推進委員の人材確保のための活動内容の周知。							
	着手する事項	R02年度	ニュースポーツなどスポーツ推進に関する情報収集。 「スポ推だより」を発行し、活動内容を広く周知。							
		R03年度	ニュースポーツなどスポーツ推進に関する情報収集。 「スポ推だより」を発行し、活動内容を広く周知。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で、事業等は中止となったが、広報おおいそ3月号に合わせ「スポ推だより」を全戸配布し、スポーツ推進委員の活動の周知を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	保健体育総務運営事務事業									事業番号	02 - 09 - 18	
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日	
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	02	事業開始年度	—
											事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名		
町民福祉部					スポーツ健康課					スポーツ推進係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 49	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり					
			部 門	7 健康スポーツ					
			大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進					
			中施策	（２） 団体・指導者の育成、指導体制の充実					
			施策目標	スポーツ指導者やボランティアを育成するとともに、スポーツ関係団体の育成、連携を進めていきます。					
	根拠法令・条例等			スポーツ基本法、大磯町スポーツ表彰要綱、大磯町スポーツ少年団活動事業補助金交付要綱					
	個別計画等			けんこうプラン大磯					
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）			町民の健康づくり、社会体育活動の推進を目的として、関係機関との連絡調整を行うとともにスポーツ団体等への補助を行う。					
	対 象 （誰を・何を）			全町民					
内 容			スポーツ少年団への活動支援を行う。 また、スポーツ競技力の向上及び町民のスポーツ活動の高揚を図るため、スポーツの競技会等において優秀な成績を収めた方、本町のスポーツの発展に寄与した方を讃えるためにスポーツ表彰を行う。						

事業実施（Do）

事業費	執行体制		職員実施					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	564	420	431	524	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		564	420	431	524	
	職員人数（概算職員数）		人	0.23	0.23	0.23	0.22	
	人件費計（b）		千円	1,298	1,250	1,355	1,300	
総事業費（a）+（b）		千円	1,862	1,670	1,786	1,824		
事業費内訳（千円） R 02 年度		報酬：56千円、旅費：13千円、需用費：152千円、役務費：22千円、使用料及び賃借料：211千円、負担金補助及び交付金：70千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スポーツ指導者バンク登録者数				20人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	スポーツ少年団	団体	—	3	3	3	3
	活動指標 （活動量）	スポーツ少年団員	人	計画値	90	84	86	86
				実績値	90	84	—	—
	成果指標 （達成度等）	スポーツ少年団活動件数	回	目標値	63	70	36	70
				実績値	89	78	—	—
				達成率	141.3%	111.4%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		補助団体の自主的な事業の推進。		
課題		スポーツ少年団への加入者増加による青少年の育成。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者に対する確実な表彰。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	青少年の育成のため、スポーツ少年団の自主的な活動が展開できているため。 また、スポーツに対する町民の関心を高めるとともに、町のスポーツ推進、選手の士気高揚のため、スポーツ表彰を継続して実施できているため。							
	課題解決への視点		スポーツ少年団への加入者増加のための対策の検討。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の発掘のための情報収集。							
	着手する事項	R02年度	スポーツ少年団への加入者増加のための対策の検討。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の発掘のための情報収集。							
		R03年度	スポーツ少年団への加入者増加のための対策の検討。 スポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の発掘のための情報収集。							
	R02年度改善事項		広報4月号においてスポーツ少年団員の募集記事を掲載した。 関係団体への聞き取りや地域紙等の活用により、広くスポーツ優秀賞、スポーツ功労賞対象者の情報収集を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	町体育協会育成補助事業									事業番号	02 - 09 - 19		
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日		
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	03	事業開始年度	—	
											事業終了予定年度	—	
部 等 名					課 等 名						係 名		
町民福祉部					スポーツ健康課						スポーツ推進係		

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 49	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	7 健康スポーツ				
			大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進				
			中施策	（２） 団体・指導者の育成、指導体制の充実				
			施策目標	スポーツ指導者やボランティアを育成するとともに、スポーツ関係団体の育成、連携を進めていきます。				
	根拠法令・条例等		スポーツ基本法、大磯町体育協会各種大会事業補助金交付要綱、スポーツ振興交付金交付要綱、大磯町姉妹都市スポーツ交流事業補助金交付要綱					
	個別計画等		けんこうプラン大磯					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		町のスポーツ活動の振興・普及を目的として、スポーツ基本法が定める広く住民が自主的かつ積極的に参加できるような競技会、スポーツ教室等のスポーツ行事の実施及び奨励を行うため、大磯町体育協会への補助を行う。					
	対 象 （誰を・何を）		大磯町体育協会					
	内 容		各種大会開催の補助金、活動に対するスポーツ振興交付金の交付、小諸市体育協会との交流事業補助金及びかながわ駅伝競走大会への選手派遣委託					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	2,016	2,042	2,016	2,042
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他					
		一般財源		2,016	2,042	2,016	2,042
	職員人数（概算職員数）		人	0.25	0.25	0.25	0.23
	人件費計（b）		千円	1,411	1,359	1,473	1,359
総事業費（a）+（b）		千円	3,427	3,401	3,489	3,401	
事業費内訳（千円） R 02 年度		委託料：150千円、負担金補助及び交付金：1,892千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スポーツ指導者バンク登録者数				20人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	町体育協会	部数	—	17	17	17	17
	活動指標 （活動量）	大会数	大会	計画値	26	27	27	27
				実績値	26	27	—	—
	成果指標 （達成度等）	大会参加者数	人	目標値	2,100	2,100	2,100	2,100
				実績値	2,004	2,040	—	—
				達成率	95.4%	97.1%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		大磯町体育協会と連携した各種大会、各種イベントの継続的な開催による、町民の体力向上、健康づくり。		
課題		大会参加者数の増加。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	大磯町体育協会と連携した各種大会、各種イベントの開催により、町民の体力向上や健康づくりにつなげられており、今後も町民が大会に参加しやすい環境をつくっていききたいと考えているため。							
	課題解決への視点		大磯町体育協会と連携した大会参加者数増加方法の検討。							
	着手する事項	R02年度	大磯町体育協会と連携した大会参加者数増加方法の検討。							
		R03年度	大磯町体育協会と連携した大会参加者数増加方法の検討。							
	R02年度改善事項		他自治体における大会の周知方法等について情報収集を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	一周駅伝大会運営事業										事業番号	02 - 09 - 20		
細分事業名	—										シート作成日	令和2年8月28日		
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	01	事業	004	事業開始年度	—		
											事業終了予定年度	—		
部 等 名					課 等 名					係 名				
町民福祉部					スポーツ健康課					スポーツ推進係				

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 49	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり			
			部 門	7 健康スポーツ			
			大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進			
			中施策	（１） 活動環境の充実			
			施策目標	ライフスタイルやレベルに応じた民間・大学等との連携によるスポーツ活動の機会を提供します。			
	根拠法令・条例等			スポーツ基本法			
	個別計画等			けんこうプラン大磯			
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—	実施項目名	—
	目 的 （何のために）			町民の体力づくりの一環として体育活動の理解・関心の深化、町民の体力向上と健康的な生活の確立、駅伝の競技力の向上を目的として駅伝大会を開催する。			
	対 象 （誰を・何を）			大磯一周駅伝は中学生以上、小学生駅伝大会は小学４年生～６年生でチームを構成			
	内 容			第67回大磯一周駅伝大会（運動公園スタート・ゴール）と、第８回小学生駅伝大会の管理運営を行う。			

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり					
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）	
	直接事業費（a）		千円	1,004	827	717	868	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		1,004	827	717	868	
	職員人数（概算職員数）		人	0.25	0.35	0.35	0.23	
	人件費計（b）		千円	1,411	1,902	2,062	1,359	
総事業費（a）+（b）		千円	2,415	2,729	2,779	2,227		
事業費内訳（千円） R 02 年度		職員手当等：278千円 需用費：347千円 役務費78千円 委託料154千円 使用料及び賃借料：11千円						
指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			スポーツ教室・町体育協会主催大会数				420回	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	参加チーム数（一周・小学生）	チーム	—	31・16	30・14	30・14	30・14
	活動指標 （活動量）	スタッフ数	人	計画値	230	200	200	200
				実績値	193	197	—	—
	成果指標 （達成度等）	参加者数	人	目標値	210	186	180	180
				実績値	186	180	—	—
				達成率	88.6%	96.8%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある	
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある	
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない	
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない	
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している	
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はあるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項		—		
	主な改善経過 (過去4年間)		選手の安全性や競技環境の改善及び大会運営の効率化のため、中継所設営箇所を変更するとともにスタート・ゴール会場を大磯運動公園に統一した。 地区チーム参加促進のため、町外在住・在勤者の帰省地参加資格（在住在勤でなくても大磯町同一地区在住期間が10年以上の場合は、住所のあった帰省地地区選手として出場を認める）の規定を導入した。 大会スタッフを確保するため、団体チームの出場には駅伝大会運営人員（監察員、走路員等）の派遣を必要とする規定を導入した。		
課題		大会スタッフの確保。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	町主催により円滑に大会を実施できており、事業目的を果たしているため。							
	課題解決への視点		大会スタッフ確保のためのボランティア応募者の増加。							
	着手する事項	R02年度	大会スタッフ確保のためのボランティア募集方法の検討。							
		R03年度	大会スタッフ確保のためのボランティア募集方法の検討。							
	R02年度改善事項		新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で中止となった。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名	武道館維持管理事業									事業番号	02	-	09	-	23	
細分事業名	—									シート作成日	令和2年8月28日					
予算科目	会計	01	款	10	項	06	目	02	事業	01	事業開始年度				—	
											事業終了予定年度				—	
部 等 名					課 等 名					係 名						
町民福祉部					スポーツ健康課					スポーツ推進係						

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 49	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	7 健康スポーツ				
			大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進				
			中施策	（３） 公共施設の活用整備				
			施策目標	気軽にスポーツ活動ができる環境づくりとして、既存の施設の利活用を図っていきます。				
	根拠法令・条例等		スポーツ基本法、大磯町立武道館条例					
	個別計画等		けんこうプラン大磯					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		武道の振興と普及により体力向上と心身の健全な発達に寄与することを目的とする。					
	対 象 （誰を・何を）		全町民					
	内 容		武道館の適正な維持管理及び運営、町民の武道振興武道団体の活動への支援、武道（柔道、剣道、空手道）教室を実施する。					

事業実施（Do）

事業費	執行体制		一部委託あり				
			単位	H29年度（決算）	H30年度（決算）	R01年度（決算見込）	R02年度（予算）
	直接事業費（a）		千円	944	856	851	911
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金					
		起債					
		その他		312	219	200	
		一般財源	632	637	651	911	
	職員人数（概算職員数）		人	0.22	0.17	0.17	0.17
	人件費計（b）		千円	1,241	924	1,001	1,004
総事業費（a）+（b）		千円	2,185	1,780	1,852	1,915	
事業費内訳（千円） R 02 年度		需用費：79千円 委託料：832千円					

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			学校施設開放利用者数				2,500人	
	指 標 名		単位	項 目	H30年度 （決算）	R01年度 （決算見込）	R02年度 （予算）	R03年度 （目標）
	対象指標 （対象者数等）	利用登録団体	団体	—	27	22	25	25
	活動指標 （活動量）	利用件数	件	計画値	1,436	1,432	1,064	1,436
				実績値	922	873	—	—
	成果指標 （達成度等）	稼働率	%	目標値	73.5	64.2	61.0	61.0
				実績値	64.2	61.0	—	—
				達成率	87.3%	95.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		予算の範囲内で老朽化する施設を修繕（防火ドア修繕、窓ガラス、フィルムミラー修繕、窓鍵修繕、ドアノブ修繕、男子トイレ排水溝詰り修繕、電灯スイッチ修繕、コーナラバー修繕等）。			
課題		施設の老朽化。 稼働率の更なる向上。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	武道館の稼働率は減少傾向にあるが依然として6割を超え多くの方に利用されていること、武道教室の参加者数も増加傾向にあることから、武道の推進に寄与できていると考えているため。							
	課題解決への視点		予算の範囲内における老朽化する施設の修繕。 武道以外の団体の利用促進。							
	着手する事項	R02年度	予算の範囲内における老朽化する施設の修繕。 武道以外の団体の利用促進方法の検討。							
		R03年度	予算の範囲内における老朽化する施設の修繕。 武道以外の団体の利用促進方法の検討。							
	R02年度改善事項		武道館の窓鍵、防火ドアの修繕など、施設の維持管理を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									

予算事業名		施設開放管理運営事業								事業番号		02 - 09 - 24			
細分事業名		学校施設等開放事業								シート作成日		令和2年8月28日			
予算科目		会計	01	款	10	項	06	目	02	事業	02	事業開始年度		—	
												事業終了予定年度		—	
部 等 名						課 等 名						係 名			
町民福祉部						スポーツ健康課						スポーツ推進係			

事業計画（Plan）

事業の概要	総合計画	P 49	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり				
			部 門	7 健康スポーツ				
			大施策	A スポーツレクリエーション活動の推進				
			中施策	（３） 公共施設の活用の整備				
			施策目標	気軽にスポーツ活動ができる環境づくりとして、既存の施設の利活用を図っていきます。				
	根拠法令・条例等		学校教育法、スポーツ基本法、大磯町公立学校使用条例及び施行規則、大磯町立小学校及び中学校の施設の開放に関する規則、大磯町立学校屋外運動場夜間照明施設使用条例及び施行規則					
	個別計画等		けんこうプラン大磯					
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—		実施項目名	—	
	目 的 （何のために）		町民のスポーツ推進及び健康増進、体力向上を目的とする。					
	対 象 （誰を・何を）		町立小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を利用する団体					
内 容		町立小・中学校のグラウンド及び体育館、大磯中学校の夜間照明施設を町民へ開放するための管理運営を行う。						

事業実施 (Do)	事業費	執行体制		一部委託あり					
				単位	H29年度 (決算)	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	
		直接事業費 (a)		千円	328	296	395	437	
		財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金						
			起債						
			その他		254	232	270	363	
			一般財源		74	64	125	74	
		職員人数 (概算職員数)		人	0.22	0.17	0.17	0.17	
		人件費計 (b)		千円	1,241	924	1,001	1,004	
		総事業費 (a) + (b)		千円	1,569	1,220	1,396	1,441	
		事業費内訳 (千円) R 02 年度		需用費 : 90千円 委託料 : 347千円					
	指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
				学校施設開放利用者数				2,500人	
		指 標 名		単位	項 目	H30年度 (決算)	R01年度 (決算見込)	R02年度 (予算)	R03年度 (目標)
		対象指標 (対象者数等)	町民	人	—	31,504	31,338	31,131	31,131
		活動指標 (活動量)	利用件数 (グラウンド・体育館)	件	計画値	3,554	3,400	3,400	3,400
					実績値	2,303	2,214	—	—
		成果指標 (達成度等)	稼働率	%	目標値	70.0	70.0	70.0	70.0
					実績値	64.8	60.3	—	—
					達成率	92.6%	86.1%	—	—
	定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか		② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による町民生活への影響は大きい		③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か		⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか		② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか		③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか		② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい		③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである		
	過去の外部評価における指摘事項		—			
	主な改善経過 (過去4年間)		公共施設利用予約システムの活用による、継続した利用者の利便性向上、事務処理の軽減。			
課題		稼働率の更なる向上。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	R01年度	維持	H30年度	維持	H29年度	—	
		理由	公共施設利用予約システムの活用により、継続して利用者の利便性向上、事務処理の軽減を図りながら学校開放を実施できており、今後も稼働率の更なる向上を目指しながら町民のスポーツ推進、健康増進、体力向上を図っていきたいと考えているため。							
	課題解決への視点		利用団体の増加。							
	着手する事項	R02年度	利用団体の増加のための方法の検討。							
		R03年度	利用団体の増加のための方法の検討。							
	R02年度改善事項		他市町村における学校開放の周知方法の情報収集を行った。							
	記入日									
	令和3年2月26日									